

上回った（表 56、図 13）。将来見通しとの差を 13 年度についてみると、差が最も大きいのは農林年金で、将来見通し 24.0% に対し実績 25.3%、差は 1.3 ポイントである。次いで私学共済が将来見通し 13.6% に対し実績 14.3% で 0.7 ポイントの差、厚生年金は将来見通し 19.1% に対し実績 19.6% で 0.5 ポイントの差、地共済は将来見通し 16.6% に対し実績 16.7% で 0.1 ポイントの差となっている。

表 5 6 総合費用率

実績と平成 11 年財政再計算における見通し

年度	厚生年金			国共済		地共済		私学共済		農林年金	
	実績	実績推計	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し
平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
7	13.7			18.7		13.2		10.8		19.3	
8	14.6			19.2		13.1		11.2		20.5	
9	15.1			19.1		13.5		11.8		21.7	
10	16.3			19.5		14.5		12.5		23.0	
11	17.0			20.3		15.4		13.1		23.5	
12	17.9	18.5	18.4	20.9	22.0	16.1	15.9	13.8	13.4	24.1	23.8
13	18.8	19.6	19.1	21.5	22.4	16.7	16.6	14.3	13.6	25.3	24.0
14			19.4		22.6		17.4		13.2		24.5
15			15.7		23.2		18.4		13.5		25.0
16			16.3		23.9		19.0		13.7		25.2

注 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

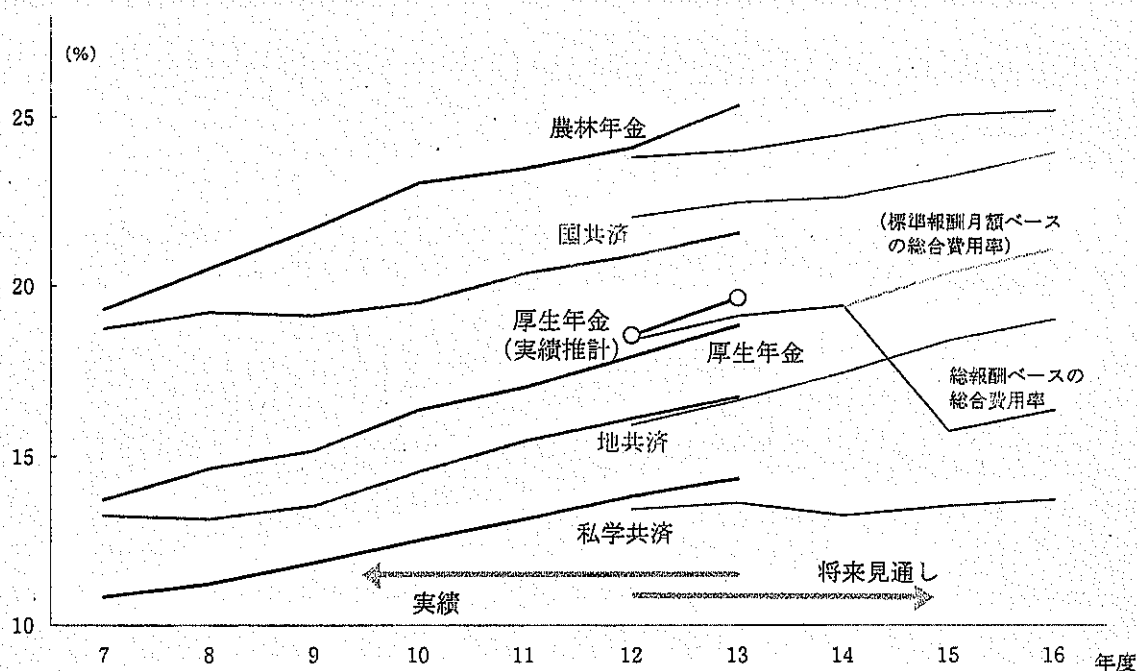
実績が将来見通しを上回る結果となったのは、各制度とも分子の「実質的な支出－国庫・公経済負担」が将来見通しを下回ったものの、分母の標準報酬月額総額の方がより大きく将来見通しを下回ったためである（表 57）。

厚生年金は、年金扶養比率が将来見通しを下回り、総合費用率が将来見通しを上回る結果となっているが、これは、被保険者数と標準報酬月額総額の減少ということ数年の動向が影響しているものと思われる。今後、被保険者数と標準報酬月額総額の増減率が将来見通しと同じになったとしても、水準までが将来見通しのものに戻るかどうかは疑問である。仮に総合費用率の将来見通しとの差が今後も 0.5 ポイント程度で推移することになると、保険料率に与える影響もその程度になるものと考えられる。今後の動向を注目する必要がある。

私学共済も厚生年金同様、総合費用率の実績と将来見通しとの差が大きい、特に 13 年度までの上昇ピッチ（グラフでいえば折れ線の傾き）をみると（図 13）、実績の方が将来見通しより大きい。この傾向が今後も続くのであれば、将来見通しとの乖離が広がって行くことになり、財政的に大きな影響を与えることになる。やはり今後の動向を注目する必要がある。

国共済の総合費用率は他制度と異なり、12、13年度とも実績が将来見通しを下回っている（表56、図13）。13年度についてみると、将来見通し22.4%に対し実績21.5%で、実績が将来見通しを0.9ポイント下回った。これは、分母の標準報酬月額総額が他制度と異なり、将来見通しを下回る割合が0.1%にとどまっている（12年度は将来見通しを上回った。）ことによる。分子の「実質的な支出－国庫・公経済負担」は、他の制度同様、将来見通しを下回っている（表57）。

図13 総合費用率



注 厚生年金は、平成15年度以降、総報酬ベースと標準報酬月額ベース（事務局換算）の両方を掲げた。他の制度は標準報酬月額ベースである。

（独自給付費用率と基礎年金費用率）

総合費用率を独自給付費用率と基礎年金費用率に分け、それぞれ将来見通しと比較してみると（表57）、

- ・厚生年金と農林年金は、独自給付費用率の方が基礎年金費用率よりも将来見通しを上回る幅が大きい。
- ・地共済は、独自給付費用率は将来見通しを下回ったが、基礎年金費用率が将来見通しを上回った結果、総合費用率は将来見通しを上回った
- ・国共済は、独自給付費用率、基礎年金費用率が共に将来見通しを下回った（下回る割合は、独自給付費用率の方が大きい。）。

表57 総合費用率、独自給付費用率、基礎年金費用率

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金					国共済				
		実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	
総合費用率 (X/W×100)	平成12	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	13	17.9	18.5	18.4	0.1	0.5	20.9	22.0	△1.1	△5.0	
独自給付費用率 (Y/W×100)	平成12	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	13	13.0	13.6	13.5	0.1	0.7	16.6	17.6	△1.0	△5.7	
基礎年金費用率 (Z/W×100)	平成12	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	13	4.9	4.9	4.9	0.0	0.0	4.3	4.4	△0.1	△2.3	
総合費用 (X)	平成12	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円	%
	13	221,574	230,000	238,000	△8,000	△3.4	11,350	11,680	△330	△2.8	
独自給付費 (Y)	平成12	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円	%
	13	160,726	169,333	174,667	△5,334	△3.1	8,994	9,343	△349	△3.7	
基礎年金費用 (Z)	平成12	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円	%
	13	60,848	60,848	63,333	△2,485	△3.9	2,356	2,337	19	0.8	
標準報酬総額 (W)	平成12	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円	%
	13	1,240,660	1,240,660	1,293,000	△52,340	△4.0	54,319	53,017	1,302	2.5	
	平成12	1,231,930	1,231,930	1,325,000	△93,070	△7.0	54,583	54,638	△55	△0.1	
	13										

項目	年度	地共済				私学共済				農林年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
総合費用率 (X/W×100)	平成12	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	13	16.1	15.9	0.2	1.3	13.8	13.4	0.4	3.0	24.1	23.8	0.3	1.3
独自給付費用率 (Y/W×100)	平成12	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	13	12.5	12.6	△0.1	△0.8	9.7	9.5	0.2	2.1	19.0	18.7	0.3	1.6
基礎年金費用率 (Z/W×100)	平成12	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	13	3.7	3.3	0.4	12.1	4.1	3.9	0.2	5.1	5.1	5.1	0.0	0.0
総合費用 (X)	平成12	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	13	28,470	30,058	△1,588	△5.3	2,454	2,487	△33	△1.3	4,000	4,087	△87	△2.1
独自給付費 (Y)	平成12	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	13	22,002	23,805	△1,803	△7.6	1,719	1,765	△46	△2.6	3,147	3,216	△69	△2.1
基礎年金費用 (Z)	平成12	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	13	6,469	6,253	216	3.5	735	723	12	1.7	853	871	△18	△2.1
標準報酬総額 (W)	平成12	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	13	176,426	189,148	△12,722	△6.7	17,777	18,560	△783	△4.2	16,598	17,180	△582	△3.4
	平成12	176,435	194,077	△17,642	△9.1	18,016	19,129	△1,113	△5.8	16,410	17,581	△1,171	△6.7
	13												

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 基礎年金費用の実績値の算出に用いる基礎年金拠出金は決算ベースの値である。

注3 総合費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担」のことで、総合費用率の算出に使用される。

注4 独自給付費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担－基礎年金拠出金×2/3」のことで、独自給付費用率の算出に使用される。

注5 基礎年金費用とは「基礎年金拠出金×2/3」のことで、基礎年金費用率の算出に使用される。

(3) 収支比率

被用者年金の収支比率は各制度とも、平成 12、13 の両年度で将来見通しを上回り、その乖離幅も拡大した。国民年金の収支比率は 12 年度で将来見通しを下回ったが、13 年度は将来見通しを上回った（表 58、図 14）。

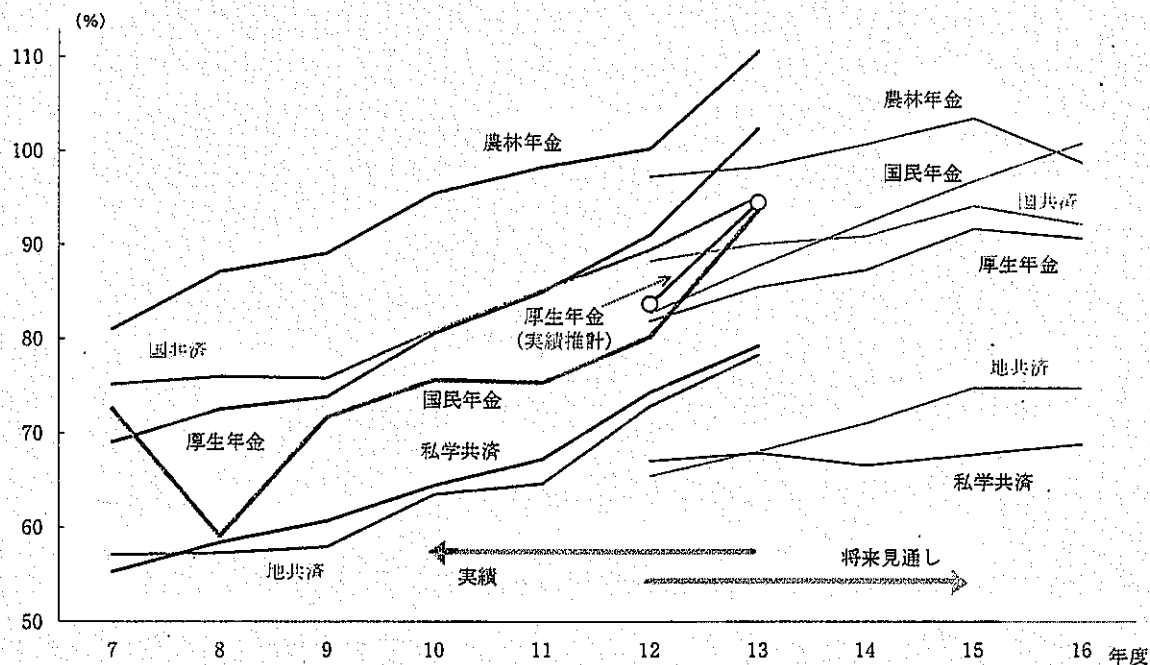
表 58 収支比率

実績と平成 11 年財政再計算における見通し

年度	厚生年金			国共済		地共済		私学共済		農林年金		国民年金	
	実績	実績推計	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し
平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
7	69.0			75.1		57.1		55.3		81.0		72.5	
8	72.4			76.0		57.3		58.4		87.1		59.1	
9	73.8			75.7		57.8		60.6		89.0		71.7	
10	80.5			80.8		63.4		64.4		95.5		75.6	
11	84.9			85.1		64.6		67.3		98.2		75.3	
12	91.0	83.6	81.8	89.3	88.2	72.8	65.5	74.3	67.0	100.3	97.3	80.2	82.7
13	102.4	94.5	85.5	95.2	90.1	78.3	68.1	79.2	67.9	110.6	98.3	93.6	87.8
14			87.3		90.9		71.0		66.6		100.7		92.3
15			91.6		94.2		74.7		67.7		103.5		96.8
16			90.7		92.1		74.8		68.8		98.7		100.9

注 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

図 14 収支比率



将来見通しとの差を 13 年度についてみると、農林年金が最も大きく 12.4 ポイント（実績 110.6%、将来見通し 98.3%）、次いで私学共済 11.3 ポイント（実績 79.2%、将来見通し 67.9%）、地共済 10.2 ポイント（実績 78.3%、将来見通し 68.1%）、厚

生年金 9.0 ポイント（実績 94.5%、将来見通し 85.5%）、国民年金 5.8 ポイント（実績 93.6%、将来見通し 87.8%）、国共済 5.1 ポイント（実績 95.2%、将来見通し 90.1%）であった。

収支比率が将来見通しを上回ったのは、分子の「実質的な支出—国庫・公経済負担」が各制度とも将来見通しを下回ったものの、分母の保険料収入額と運用収入額の合計の方が、より大きく将来見通しを下回ったことによる。保険料収入・運用収入とも将来見通しを下回ったが、特に運用収入の下回った割合が大きかった（表 59）。

表 59 収支比率

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金					国共済				地共済			
		実績 ①	実績推計 ②	再計算 ③	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
収支比率	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	12	91.0	83.6	81.8	1.8	2.2	89.3	88.2	1.2	1.3	72.8	65.5	7.3	11.1
(X/W×100)	13	102.4	94.5	85.5	9.0	10.5	95.2	90.1	5.1	5.7	78.3	68.1	10.2	15.0
総合費用	平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	221,574	230,000	238,000	△8,000	△3.4	11,350	11,680	△330	△2.8	28,470	30,058	△1,588	△5.3
(X)	13	231,240	241,000	253,000	△12,000	△4.7	11,759	12,259	△500	△4.1	29,479	32,246	△2,767	△8.6
保険料収入額	平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	200,512	218,000	229,000	△11,000	△4.8	10,206	9,964	242	2.4	29,882	31,851	△1,969	△6.2
(Y)	13	199,360	216,000	234,000	△18,000	△7.7	10,252	10,269	△17	△0.2	29,857	32,681	△2,824	△8.6
運用収入額	平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	43,067	57,000	62,000	△5,000	△8.1	2,499	3,285	△786	△23.9	9,246	14,034	△4,788	△34.1
(Z)	13	26,541	39,000	62,000	△23,000	△37.1	2,104	3,342	△1,238	△37.0	7,775	14,640	△6,865	△46.9
保険料収入額と運用収入額の和	平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	243,579	275,000	291,000	△16,000	△5.5	12,704	13,250	△546	△4.1	39,128	45,885	△6,757	△14.7
(W=Y+Z)	13	225,901	255,000	296,000	△41,000	△13.9	12,356	13,611	△1,255	△9.2	37,632	47,320	△9,688	△20.5

項目	年度	私学共済				農林年金				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
収支比率	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	12	74.3	67.0	7.3	10.9	100.3	97.3	3.0	3.1	80.2	82.7	△2.5	△3.0
(X/W×100)	13	79.2	67.9	11.3	16.6	110.6	98.3	12.3	12.5	93.6	87.8	5.8	6.6
総合費用	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	2,454	2,487	△33	△1.3	4,000	4,087	△87	△2.1	18,041	20,000	△1,959	△9.8
(X)	13	2,570	2,606	△36	△1.4	4,156	4,212	△56	△1.3	19,451	21,000	△1,549	△7.4
保険料収入額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	2,429	2,537	△108	△4.3	3,289	3,410	△121	△3.5	19,678	20,000	△322	△1.6
(Y)	13	2,461	2,615	△154	△5.9	3,249	3,489	△240	△6.9	19,538	20,000	△462	△2.3
運用収入額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	875	1,175	△300	△25.5	698	790	△92	△11.6	2,828	4,000	△1,172	△29.3
(Z)	13	783	1,224	△441	△36.0	507	796	△289	△36.3	1,246	4,000	△2,754	△68.9
保険料収入額と運用収入額の和	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	3,304	3,713	△409	△11.0	3,987	4,200	△213	△5.1	22,507	24,000	△1,493	△6.2
(W=Y+Z)	13	3,244	3,839	△595	△15.5	3,756	4,285	△529	△12.3	20,783	24,000	△3,217	△13.4

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 平成13年度の厚生年金・国民年金の実績は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

注3 私学共済の保険料収入額には都道府県補助金を含む。

注4 総合費用とは「実質的な支出—国庫・公経済負担」のことで、収支比率の算出に使用される。